

第63回 景気分析と予測

2005年11月21日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所、計16名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、経済予測の事後的な評価対象としても広く用いられている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、これまで年2回行われてきたが、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に4回行っている。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測	3-9
予測表	10-14
主要月次統計	15-17

予測の概要

1. 7-9月期の日本経済は民間最終消費支出と民間企業設備投資を中心に引き続きプラス成長(前期比年率+1.7%)を記録したが、回復のペースは1-3月期、4-6月期に比して減速した。
2. 7-9月期実質GDP成長率(前期比+0.4%)への寄与度をみれば、国内需要は0.5%ポイント貢献したが、純輸出は0.1%ポイント引き下げ、3四半期ぶりに成長マイナス要因となった。
3. 2005年度は民間最終消費支出と民間企業設備投資が景気のエンジンである。10-12月期は引き続き緩やかな回復、2006年1-3月期は反転高成長となるため、2005年度の実質GDP成長率は+2.8%と見込まれる。前回(8月19日)予測より0.9%ポイントの上方修正。1-3月期の上方修正というテクニカルな要因に加え、民間主導の景気回復がより鮮明になったことによる。
4. 消費者心理は安定し、所得環境が緩やかに改善することから、民間最終消費支出の伸びは前年度を若干上回る。
5. 交易条件の悪化に改善がみられないため、企業収益の伸びは鈍化するものの高水準を維持しよう。このため、2005年度も民間企業設備投資の増加基調は続く。
6. 2005年、中国経済は引き続き高成長を維持する。米国経済にとってハリケーンの影響は予想以上に軽微となろう。むしろ、2006年前半には復興需要が出てくる。このため、2005年度の日本の輸出の伸びは前年より低下するものの堅調に推移する。
7. 2006年の世界経済は2005年と遜色のない伸びとなり、日本経済は内需の堅調が見込まれる。2006年度の実質GDP成長率は+1.6%と減速するが、引き続き安定軌道を維持しよう。
8. 標準ケースに対して、3つのダウンサイドリスクが考えられる。(1)米国住宅バブルの崩壊。(2)金融政策の早めの転換(量的緩和の早期解除)。(3)鳥インフルエンザの大流行である。

予測結果の概要

	今回 (2005/11/17)			前回 (2005/8/19)		
	2004	2005	2006	2004	2005	2006
実質国内総生産 (%)	1.9	2.8	1.6	1.9	1.9	1.7
民間需要						
民間最終消費支出 (%)	1.2	2.1	1.1	1.2	1.7	1.2
民間住宅投資 (%)	2.1	0.7	0.2	2.1	1.7	1.0
民間企業設備投資 (%)	5.1	7.4	3.0	5.2	5.8	2.8
公的需要						
政府最終消費支出 (%)	2.7	1.9	2.0	2.7	1.5	1.8
公的固定資本形成 (%)	15.1	1.9	4.0	15.1	2.9	4.2
外需						
財貨サービスの輸出 (%)	11.9	5.8	5.1	11.9	4.4	5.0
財貨サービスの輸入 (%)	9.4	5.5	3.1	9.3	2.6	3.4
名目国内総生産 (%)	0.8	1.6	1.8	0.8	0.9	1.1
国内総生産デフレーター (%)	1.1	1.1	0.2	1.1	1.0	0.3
国内企業物価指数 (%)	1.5	1.7	0.1	1.5	1.4	0.6
消費者物価指数 (%)	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.2
鉱工業生産指数 (%)	4.6	0.6	0.7	4.6	1.4	1.7
完全失業率 (%)	4.6	4.3	4.0	4.6	4.2	4.0
経常収支 (兆円)	18.4	16.2	21.5	18.4	16.8	19.2
為替レート (円/ドル)	07.5	112.4	108.5	07.5	106.0	101.6
米国実質国内総生産 (%、暦年)	4.2	3.6	3.4	4.2	3.7	3.2

注：2004年度の数値は実績。

景気の現況

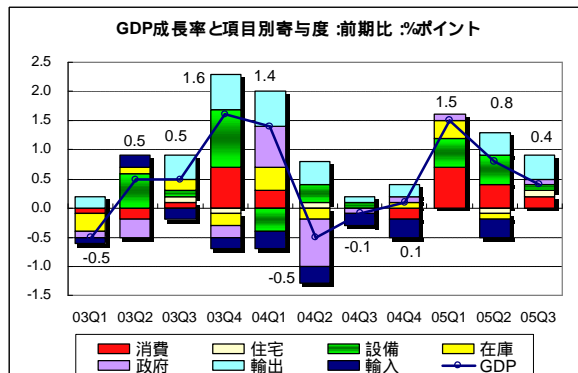
民間需要を支える日本経済

7-9 月期 GDP1 次速報値：成長率は減速するも、堅調さを示した民間需要

11月11日に発表されたGDP1次速報値によれば、7-9月期の日本経済は民間最終消費支出と民間企業設備投資を中心に引き続きプラス成長を記録したが、回復のペースは緩やかなものだった。同期の実質GDPは前期比年率換算で1.7%増加した。これは1-3月期の+6.3%、4-6月期の+3.3%に続いて4期連続のプラス成長である。また7-9月期の実績は市場エコノミストの予測平均(+1.07%：ESP調査11月9日)を若干上回るものとなった。

月次データの改訂と季節調整を遡及してかけなおしたため、4-6月期の成長率には変化がなかったが、1-3月期は+5.8%から+6.3%に上方改訂された。

7-9月期の名目GDPは前期比+0.2%、年率換算で+0.7%と増加した。4-6月期は年率+2.1%に改訂された。4期連続のプラスである。



一般物価の指標であるGDPデフレーターは前期比0.2%下落した。4-6月期は同0.3%の下落である。前年同期比ベースでは、7-9月期は-1.1%となり、4-6月期の-0.9%より下落幅はむしろ拡大した。30期連続でマイナスが続

いており、デフレは緩やかに後退しつつあるが、なかなかしつこいといえよう。

7-9月期実質GDP成長率(前期比+0.4%)に対する寄与度をみれば、国内需要は実質GDP成長率を0.5%ポイント引き上げた。一方、純輸出は0.1%ポイント引き下げた。純輸出は3期ぶりに成長引き下げ要因となった。

実質民間最終消費支出は3期連続の拡大となり成長率に0.2%ポイント貢献したが、伸び率(前期比)は1-3月期の+1.2%、4-6月期の+0.7%から+0.3%へと減速した。

実質民間住宅は前期比+1.5%と増加し、都市部におけるマンション需要の拡大を背景に3期ぶりのプラスを記録した。

GDP成長率と項目別寄与度(%)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
04Q1	1.4	0.3	0.0	-0.4	0.4	0.7	0.6	-0.3
04Q2	-0.5	0.0	0.1	0.3	-0.2	-0.8	0.4	-0.3
04Q3	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.2
04Q4	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	-0.3
05Q1	1.5	0.7	0.0	0.5	0.3	0.1	0.0	0.0
05Q2	0.8	0.4	-0.1	0.5	-0.1	0.0	0.4	-0.3
05Q3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.4	-0.5

実質民間企業設備投資は4-6月期の前期比+3.4%に引き続いて、同+0.7%と増加した。6期連続のプラス成長であり、全体の成長に+0.1%ポイント貢献した。

公的需要は成長率を0.1%ポイント引き上げた。実質政府最終消費支出は前期比0.3%増加し、実質公的固定資本形成も同1.0%増加した。公的固定資本形成は災害関連の支出が増加し、6期ぶりのプラスである。

実質輸出は同2.7%増加し、2期連続のプラスである。また成長率を0.4%ポイント引き上げた。実質輸入は9期連続増加し、+3.9%となった。輸入は成長率を0.5%ポイント引き下げており、比較可能な1994年以来最大の下げ幅となった。

下表は本予測の基礎となる超短期モデルの7-9月期GDP予測パフォーマンスを項目別にみたものである。KISERでは支出と主成分分析の2つのモデルで超短期予測を行っているが、ここでは支出サイドモデル予測を中心にそのパフォーマンスを説明しよう。

今回われわれの超短期モデルは、民間最終消費支出と公的固定資本形成を除いてほぼ正しく予測した。民間最終消費支出の予測が外れた理由としては、高額商品の把

握が十分でないことが考えられる。7-9 月期の新車販売台数は前期比減少しており、家計消費支出(家計調査ベース)も芳しくなかったにもかかわらず、実質民間最終消費支出は前期比+0.3%と増加したのである。この背景には、家計調査報告では十分に把握できていない高額商品の売り上げ増加を指摘できる。実際、内閣府は最近民間最終消費支出の推計方法を変えており、高額商品を別途推計して追加している。

超短期予測と実績 2005 Q3	前期比 : %	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.1 (0.4)	0.4 (1.7)
民間最終消費支出	-0.5	0.3
民間住宅	1.7	1.5
民間企業設備	0.2	0.7
民間企業在庫品増加 (*)	0.2	0.0
政府最終消費支出	0.1	0.3
公的固定資本形成	-0.5	1.0
公的在庫品増加 (*)	0.0	0.0
純輸出 (*)	0.1	0.0
財貨・サービスの輸出	2.0	2.7
財貨・サービスの輸入	2.1	3.9
GDPデフレーター	-0.4	-0.2
総需要	0.3	0.8
民間需要	0.0	0.5
公的需要	0.1	0.5

括弧内数値は年率換算
*印は寄与度

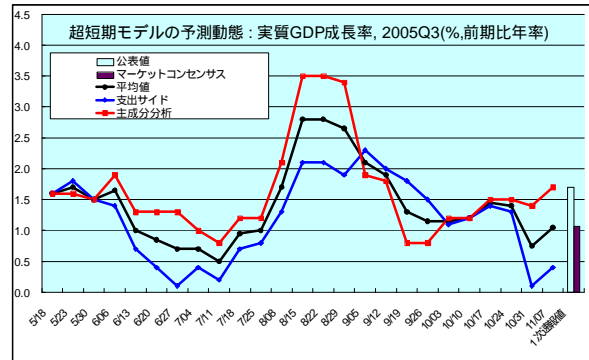
下図は7-9 月期実質 GDP 成長率の超短期モデルの予測動態をみたものである。同期の予測は1-3 月期の1 次速報値が発表された直後の5 月18 日から始まっている。超短期モデルはこの時点ですでに実績に近い+1.6%を予測しており、4-6 月期1 次速報値の発表(8 月12 日)直前の8 月8 日には+1.3%となっている。その後、4-6 月期の1 次速報値が追加されたため予測は上方修正され、8 月15 日には+2.1%となった。以降、成長率予測は緩やかに低下し10 月14 日には+1.3%までになっている。ただし、最終週(11 月7 日)では予測値は+0.4%にまで下方修正された。

ちなみに、マーケットコンセンサス(ESP フォーキャスト調査)をみれば、7-9 月期の成長率予測は9 月9 日で+1.82%、10 月12 日で+0.82%、11 月9 日で+1.07%となっている。直近を除けば、マーケットコンセンサスは常に超短期予測より低く(弱気に)みていたことになる。データが出揃う速報値発表日に近づくにつれてマーケットコンセンサスは実績に収斂する。このように、超短期

予測はそれよりトレンドを早く正確に予測できていることがわかる。

一方、主成分分析モデルも同様の予測パターンを示し、成長率の予測値は+0.8%から+3.5%の間で変動しており、最終週では公表値と同じ+1.7%を予測した。

また物価に関する予測では、われわれは7-9 月期のGDP デフレータを前期比-0.4%の下落と予測した。公表値(-0.2%)からわずかに乖離した。民間最終消費支出デフレーターは同-0.2%下落を予測し、公表値と同じになった。



原油価格高騰に弾力的な世界経済

米国経済：ハリケーンの影響は軽微だが高まるインフレリスク

2つのハリケーン、カトリーナとリタがメキシコ湾岸を直撃し甚大な被害をもたらしたにもかかわらず、7-9 月期の米国実質 GDP は前期比年率+3.8%の成長率を記録し、4-6 月期の同+3.3%から加速した。もしハリケーンが無かったならば十分4%を超えていたと思われる。

7-9 月期の成長の中身を見ると、民間消費支出が前期比3.9%、民間企業設備投資が8.9%、連邦政府支出が7.7%、民間住宅が4.8%、それぞれ増加しており成長に貢献していることがわかる。

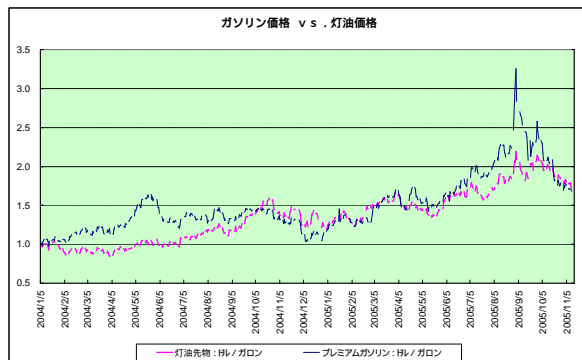
また成長率が前期を上回ったのは、民間消費と連邦政府支出が増加した上に、在庫の減少幅が前期より縮小したためである(下表参照)。

米国GDP成長率と項目別寄与度(% 年率換算)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
04Q1	4.3	3.3	0.3	0.8	0.5	0.6	0.5	-1.7
04Q2	3.5	1.3	0.9	1.3	0.9	0.4	0.7	-2.0
04Q3	4.0	3.1	0.2	1.2	-0.6	0.4	0.5	-0.7
04Q4	3.3	3.0	0.1	1.0	0.0	0.2	0.7	-1.7
05Q1	3.8	2.4	0.5	0.6	0.3	0.4	0.7	-1.1
05Q2	3.3	2.4	0.6	0.9	-2.1	0.5	1.1	0.0
05Q3	3.8	2.7	0.3	0.7	-0.6	0.6	0.1	0.0

ハリケーン・ショックにもかかわらず、米国経済は石油価格高騰に対して弾力的なようである。たしかに、高エネルギー価格は10-12月期の成長率を引き下げざるであらう。しかし、2006年には復興需要が出てくるので、前半の成長率はむしろ加速しよう。その後、減速トレンドに移行すると思われる。

最近の動向をみれば、ガソリン価格(スポット、プレミアム)は最悪期を脱したようである。一時3ドルガロンを超えたが11月は2ドルを切るまでになってきている。しかし、問題は灯油価格や天然ガス価格である。これから需要期をむかえるため、価格は高止まりして、消費者の負担が高まっていることだ(下図参照)。いまや可処分所得に占めるエネルギーコストは6%に達している。



減速の兆しがみられない中国経済

中国経済に減速の兆しはみられない。1-9月期の中国経済は前年比+9.4%と高い成長率を記録した。これは、2005年前半の強い成長モメンタムが持続していることを意味している。

最新のペンシルベニア大学中国経済超短期モデル予測(L.R. Klein and M. Wendy)によれば、2005年の中国経済はすばらしいパフォーマンスを示すことを予測してい

る。すなわち、2003年、2004年の+9.5%という高成長に続いて、2005年も+9.4%の高成長を維持するとみている。

また2006年の1-3月期も+9.2%の高成長を予測している。

高成長にもかかわらず、インフレ率は減速しつつある。7-9月期の消費者物価指数は前年比1.3%上昇したが、10-12月期は0.5%ポイント低い+0.8%が予測されている。2006年1-3月期は同0.6%上昇するとみている。一方、生産者物価指数は、7-9月期の同+5.0%から、10-12月期には同+3.7%へと減少する。また2006年1-3月期は同+2.8%とみている。

7-9月期の高成長は、主として、高い輸出の伸びと堅調な固定資産投資に支えられた。1-9月期の貿易収支黒字は683億ドルに拡大し、その結果、外貨準備高は9月末で7,690億ドルの水準に達した。また固定資産投資は1-9月期に前年比+26.1%と上昇した。

同期の消費は前年比+13%と活発な伸びを示している。都市の小売販売額は農村のそれを上回るスピードで増加しており、石油価格の高騰により石油関連小売販売額は同38.3%と増加した。ただ都市部と農村部では消費の伸びに格差が出てきている。農村の消費支出を刺激することは、10月初旬に開かれた共産党全国人民大会での最優先の協議事項となっている。

回復傾向が鮮明となったEU経済

ユーロ圏(12カ国)の2005年7-9月期の域内実質GDPは、マーケットの予想平均を上回る前期比+0.6%となり、4-6月期の同+0.3%から加速した。年率では域内経済の潜在成長率と考えられている2%を上回ったようである。前回予測のときは、欧州経済は、企業収益の改善で内需は回復しつつあり、底離れの兆しが出てきたと考えたが、今回、改善傾向が鮮明になってきたといえよう。域内をみると、ドイツが4-6月期同+0.2%から7-9月期に同+0.6%に回復、フランスが同+0.1%から同+0.7%に加速、イタリアは4-6月期の同+0.7%から7-9月期に+0.3%に減速したが、2四半期続いた大幅なマイナス成長から、2期連続で回復している。7-9月期は原油価格の急上昇の影響が懸念されたが、経済が弾力的であることを証明した。欧州経済は低迷から

脱出する見通しが高まったが、一方でインフレリスクが高まってきた。そのため金融政策の転換が俎上に上ってきたようである。

国際機関の世界経済予測

予測機関	項目	2004	2005	2006
Global Insight 10月	世界貿易	21.1%	12.1%	10.1%
	世界実質GDP	4.0%	3.3%	3.2%
	原油価格	41.5\$	56.9\$	58.5\$

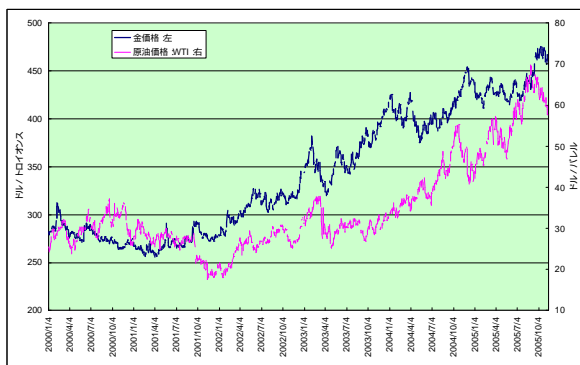
注 原油価格はWTIのパレルあたり価格。

予測

海外経済

予測の前提

日本経済を予測する上で外生変数の想定が重要となるが、米国と中国の動向に加えて、原油価格の動向と、世界経済の動向（貿易、GDPの成長率）がポイントとなる。次の表は、米国民間主要シンクタンク(Global Insight)の最新時点(10月)での予測結果である。2005-06年の世界経済は減速傾向にあるとみている。というも、2004年半ばに原油・石炭などの市況商品価格が急騰し、現在がその調整局面にあるためである。



2005年の原油価格(WTI)は年初の40ドルパレルが8月末から9月にかけて70ドル近くまで暴騰した。現在は低下したものの60ドル近くで高止まりしている。2006年も60ドルを若干割る水準で推移するとみている。われわれもこの想定に従う。

また世界貿易の伸びは2004年+21.1%をピークとして2005年には+12.1%に半減し、2006年にはさらに+10.1%まで減速するとみている。

2005年の米国実質GDP成長率は、+3.6%と予測している。前年の+4.2%より0.6%ポイント低下である。前回の予測では+3.7%とみていたが、ハリケーンのマクロ経済に及ぼす影響は予想より軽微にとどまりそうなことから、下方修正は小幅にとどまった。

2006年には復興需要が出てくるので、前半の成長率はむしろ加速しよう。その後は、減速トレンドに移ると思われる。というも、景気の現在の主エンジンである民間消費と住宅投資の減速が予想されるからである。一方、企業設備投資と輸出は好調を維持することもあり、2006年の米国経済の成長は+3.4%にとどまるとみる。前回予測(8/19)より0.2%ポイントの上方修正である。

米国の最近の家計貯蓄率はゼロ近傍である。このため、住宅市場が一旦不調に陥ればホームイクイティー・ローンからの消費支持力を失い、貯蓄を増強せざるを得なくなる。エネルギー支出の増加で可処分所得に余裕のない平均的な家計にとって、住宅価格の高騰はますます彼らの住宅購入を困難にする。

成長の牽引役は前年のメイン・エンジンである民間消費と住宅から2006年は企業設備と輸出に移行する。企業のキャッシュフローは潤沢であり、建設投資も拡大することから企業設備投資は2桁の伸びが期待できよう。輸出は4-6月期のような2桁の増加スピードは期待できないが、1ケタ台の高い伸びを示そう。日本や欧州経済の回復が期待できるからである。ドル実効レートは長期的には下方トレンドを示しているが、短期的には海外経済の弱さが影響してドル下落を遅らせる。このため経常収支赤字は9,000億ドルを超えるであろう。

金融政策については、コア・CPIインフレーションが2.2-2.5%で推移することが予想されるため、米国連邦準備制度理事会(FRB)はFFレートを2006年3月末までに

4.75%の水準に引き上げると想定する。以降、連続した金利引き上げは休止し、景気動向との兼ね合いとなる。

2004年の中国経済は、前年より0.2%ポイント高い+9.5%成長を実現した。2005年に入り小売販売や固定資産投資はやや減速したものの依然として堅調である。この勢いはしばらく持続すると思われる。直近の中国経済超短期予測の見通しを勘案して、2005年平均では中国経済実質成長率を+9.4%とみている。また2006年は+8.5%と予測する。

2005年の為替レート(円/ドル)は、国内経済の堅調さが市場に認識されて円は高めに推移すると期待されたが、日米金利差拡大要因が優勢となり、円安傾向で推移した。2005年は102.75円で始まった円は、10月末には115円、予測直前の11月11日には117.8円まで売り込まれている。今後の為替レートについては、現在の円安の水準が2005年末まで持続し、やがて累積経常収支の効果が金利差拡大の止まる2006年4月以降勝つてくるとみる。このため、円相場は2006年度末105円に向けて緩やかに増価するとみている。その結果、2005年度の円相場は平均して112.4円と前年の平均107.5円から5円程度の円安となると想定する。2006年度平均では108.5円とみる。

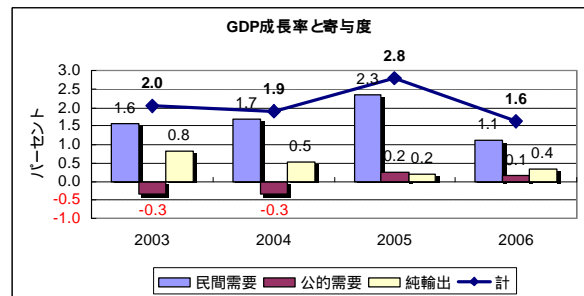
国内経済

2005年度は2.8%成長

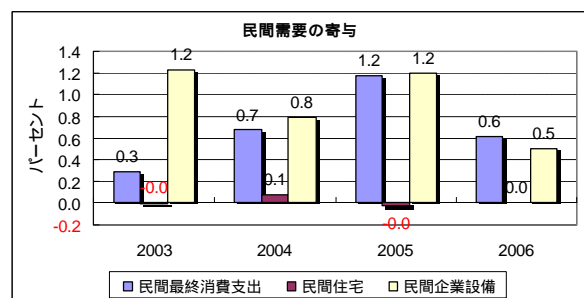
2005年度の実質GDP成長率は+2.8%と見込まれ、2004年度の+1.9%を上回る。前回予測より0.9%ポイントの上方修正である。上方修正の理由としては、1-3月期の上方改訂というテクニカルな要因にもよるが、民間需要主導の景気回復がより鮮明になってきたことが大きい。

成長率に対する寄与度をみると、民間需要は+2.3%ポイント(前回+1.5%ポイント)、公的需要は+0.2%ポイント(同+0.1%ポイント)、純輸出は+0.2%ポイント(同+0.3%ポイント)となっている。

民間需要と公的需要の寄与は前年から高まるが、純輸出の寄与は低下する。



2004年後半は、民間最終消費支出の下ぶれ、輸出の停滞、輸入の増大が成長率を引き下げた。2005年度は民間最終消費支出、民間企業設備投資が景気を支える。パターンとしては、1-3月期、4-6月期の高成長の後、年後半(7-9月期、10-12月期)は年率換算で平均1%強の緩やかな回復が続くが、2006年1-3月期は再び高成長が回復する。結局、2005年度の実質GDP成長率は前年より0.9%ポイント高い+2.8%と予測する。



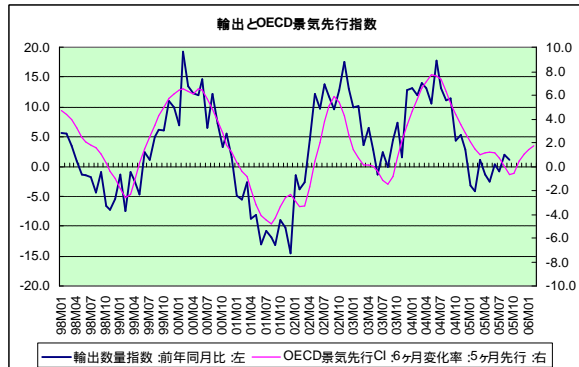
実質GDPの項目をみれば、2005年度の実質民間最終消費支出は前年の+1.2%を上回る+2.1%となろう。消費者心理が大きく悪化することなく、所得が緩やかに増加するためである。企業のフリー・キャッシュフローは潤沢であり、これまで抑制されていた賃金も増加に転じるため、消費の安定的な拡大には期待が持てる。

新設住宅着工件数を利用関係別にみれば、低金利感が頭打ちになり減税効果が剥落したため持ち家は大きく減少した。しかし、賃貸・分譲は強い伸びを示した。その結果、2005年度の実質民間住宅は前年度から-0.7%の微減にとどまる。

所得環境の改善により、企業はコスト増を価格に転嫁できる条件が整ってきたものの、交易条件の悪化に改善がみられない。このため、企業収益の伸びは鈍化するが、

依然高水準を維持しよう。高水準の企業収益は、グローバル競争に生き残るための設備投資を可能にする。このため、2005年度の実質民間企業設備投資は、前年の+5.1%を上回る+7.4%となる。

政府支出のうち、2005年度の実質政府最終消費支出は前年の+2.7%を下回る成長(+1.9%増)となる。一方、実質公的固定資本形成は前年の15.1%減に引き続き緊縮型となるが、公共事業の減少幅が縮小するため1.9%減となる。



世界の半導体出荷額は昨年夏場以降減速傾向が続いていたが、2005年7-9月期には反転した。これは需給の調整が終了したことを示唆している。また、米国経済はハリケーンの影響が予想より軽微であることと、中国経済の成長が依然と好調なため、実質財貨・サービスの輸出の伸びは前年より低下するが、失速することはない。例えば、これまで低迷が続いていたOECDの景気先行CIは6月に3ヵ月ぶりに回復し、以降4ヵ月連続で上昇している。同指数は経験的に輸出量の変化に5ヵ月先行するといわれており、これは輸出の年末からの回復を示唆している。結局、2005年度の財貨・サービスの輸出の伸びは前年の+11.9%から+5.8%となる。

一方、実質財貨・サービスの輸入の伸びは2004年度の+9.4%から、2005年度には+5.5%に低下する。輸出入ともに前年より低調に推移するため、純輸出の寄与度は小幅プラスとなる。

2006年度も安定成長が持続

2006年度の実質GDP成長率は前年比+1.6%と2005年度の+2.8%から減速するが、安定的な成長が持続するとみている。内外需の寄与度をみると、民間需要は+1.1%ポイント、公的需要は+0.1%ポイント、純輸出は+0.4%ポイントとなる。

民間需要の増勢が前年度から鈍化するが、純輸出の寄与は前年度から高まる。一方、公的需要の貢献は前年度から小幅低下する。

家計部門では、2006年度の実質民間最終消費支出は前年の+2.1%から+1.1%に低下する。所得環境は順調に改善するものの、社会保障負担増や増税がじわじわと家計に影響してくるためである。実質民間住宅投資は分譲マンションの増加が続くため+0.2%の微増となる。

企業部門では、交易条件はなかなか改善しないことに加え、人件費も増加するために、企業収益の伸びは減速する。このため、2006年度の実質民間企業設備投資は、前年の+7.4%から+3.0%に低下する。

政府支出のうち、2006年度の実質政府最終消費支出は前年並みの成長(+2.0%増)となる。一方、実質公的固定資本形成は災害復旧のための支出効果が剥落することと財政政策が引き続き緊縮型となるため、減少幅が-4.0%と前年より拡大する。

外需については、為替レートが緩やかに円高に向かうが世界経済が前年並みに推移するため、2006年度の実質財貨・サービスの輸出の伸びは、前年と遜色のない+5.1%となる。実質財貨・サービスの輸入は内需の伸びが減速するため、前年の+5.5%から+3.1%に低下する。

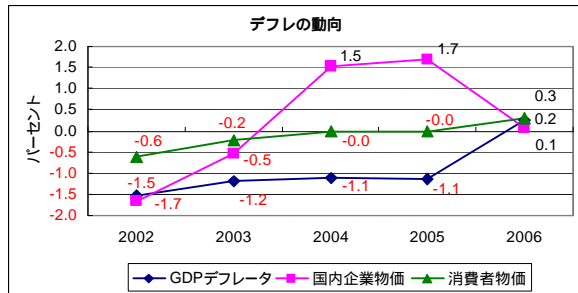
2006年度にデフレから脱出

物価動向については、2005年度中にデフレからの脱却の兆しがみられよう。2005年度の(総合)消費者物価指数(CPI)を前年比0.0%とみている。11月以降に、これまで下落の主要因であった、電気代、電話料金や穀物価格の効果が剥落するからである。2006年度は同+0.3%と予測している。

国内企業物価指数(CGPI)は2005年度同+1.7%と前年

の+1.5%より高い伸びとなる。2006年は原油価格の要因が剥落するため同+0.1%となろう。

足下のCGPIを需要段階別にみれば、素原材料価格は昨年からの高騰が一巡し前年比では下落し始めている。一方、中間財は価格転嫁が徐々に進んでいる。その結果、最終財の価格下落幅は徐々に縮小し始めている。



一般物価の代表的指標であるGDPデフレーターは2005年度に同-1.1%、2006年度に同+0.2%と予測している。デフレからの脱却は緩やかに進んでおり、2006年度にはデフレから解放されるであろう。

リスクシナリオ

以上のような標準ケースを提示したが、さまざまなリスクが伴う。アップサイドリスクとしては、第一に円安の持続、第二に原油価格の下落と世界貿易の拡大が考えられる。

一方、ダウンサイドリスクとしては、第一に、原油価格の急騰による長期金利の上昇が引き金となり米国住宅バブルが崩壊し、世界経済が失速するケースである。海外経済の変調は日本の輸出市場に大きく影響する。

第二のリスクは経済政策の早めの転換である。金融政策については、量的緩和の早期解除による景気失速のリスクがある。政策転換を決定するために十分な材料がそろっていないし、世界経済にはリスクが高まっている状況である。早期の量的金融緩和の解除には慎重であるべきだ。同様のことは、財政政策についてもいえる。2005年度に所得税定率減税の削減により増税方向に転換し、2006年度にはその廃止がスケジュール化している。追加

的な増税による引き締め政策のスピードアップには金融政策と同様に慎重であるべきだ。

第三のリスクとしては、鳥インフルエンザの大流行である。日本での注目の度合いは世界と温度差がある。鳥インフルエンザが世界的規模で大流行した場合、被害は2003年のSARSの比ではないであろう。例えば、世界銀行のレポート(11月8日)によれば、アジアを中心に発生したSARSは2003年4-6月期の東アジア域内総生産の2%に相当する損失を発生させたことから、鳥インフルエンザが世界的規模で大流行したら1年で8000億ドルを超える被害になると分析している。

これらのダウンサイドリスクのマイナスの影響については、十分政策決定に考慮されるべきだ。

表1 主要経済指標

	四半期							年度		
	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	2004	2005	2006
実質国内総生産	547.1	548.8	554.4	556.0	556.4	558.7	560.0	533.9	548.8	557.8
兆円	0.4	0.3	1.0	0.3	0.1	0.4	0.2	1.9	2.8	1.6
	2.9	3.1	2.6	2.1	1.7	1.8	1.0			
名目国内総生産	512.1	514.2	516.5	519.8	521.4	524.5	526.2	505.4	513.5	523.0
兆円	0.2	0.4	0.5	0.6	0.3	0.6	0.3	0.8	1.6	1.8
	1.7	1.9	1.5	1.7	1.8	2.0	1.9			
GDPデフレーター	93.6	93.7	93.2	93.5	93.7	93.9	94.0	94.7	93.6	93.8
2000 = 100	-0.2	0.1	-0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	-1.1	-1.1	0.2
	-1.2	-1.2	-1.0	-0.4	0.1	0.2	0.9			
鉱工業生産指数	100.8	101.6	101.8	102.2	101.8	102.2	102.0	100.7	101.3	102.1
2000 = 100	-0.3	0.8	0.2	0.4	-0.3	0.3	-0.1	4.6	0.6	0.7
	0.1	1.8	0.3	1.1	1.0	0.6	0.2			
国内企業物価指数	98.1	98.5	98.2	98.2	98.1	98.2	97.9	96.4	98.1	98.1
2000 = 100	0.7	0.4	-0.3	0.0	-0.1	0.0	-0.2	1.5	1.7	0.1
	1.6	1.8	1.7	0.8	0.0	-0.3	-0.3			
消費者物価指数	97.8	98.5	98.0	98.2	98.1	98.5	98.5	98.0	98.0	98.3
2000 = 100	-0.2	0.7	-0.5	0.2	-0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3
	-0.3	0.0	0.4	0.3	0.3	0.0	0.5			
一人当たり賃金	4144	4155	4164	4173	4180	4187	4193	4114	4150	4183
千円	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-1.2	0.9	0.8
	0.9	0.5	1.3	0.9	0.9	0.8	0.7			
完全失業率 %	4.3	4.3	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9	4.6	4.3	4.0
経常収支 兆円	4.4	3.6	3.9	4.8	5.2	5.6	5.8	18.4	16.2	21.5
円ドル為替レート	111.2	116.5	114.2	111.9	109.6	107.3	105.0	107.5	112.4	108.5

注：各表の数値のうち、四半期系列については、上、中、下段はそれぞれ水準、対前期比(%)、対前年比(%)である。年度系列については、上段は水準、下段は対前年比(%)である。ただし、完全失業率、経常収支、円ドルは水準。シャドローは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出(実質)

兆円

	四半期							年度		
	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	2004	2005	2006
民間最終消費支出	302.1	302.7	303.9	304.4	305.3	306.3	307.1	296.2	302.4	305.8
	0.3	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	1.2	2.1	1.1
	2.0	2.5	1.6	1.1	1.1	1.2	1.1			
民間住宅	18.4	18.8	18.7	18.7	18.6	18.5	18.4	18.6	18.5	18.5
	1.5	1.8	-0.4	-0.2	-0.4	-0.4	-0.4	2.1	-0.7	0.2
	-1.3	0.1	0.7	2.7	0.8	-1.3	-1.4			
民間企業設備	91.8	92.9	93.7	94.5	95.1	95.4	95.5	86.0	92.4	95.1
	0.7	1.2	0.8	0.9	0.6	0.3	0.2	5.1	7.4	3.0
	7.5	8.6	6.3	3.8	3.6	2.7	2.0			
民間在庫品増加	2.3	0.4	2.3	2.1	1.9	1.8	1.7	1.4	1.8	1.9
政府最終消費支出	94.3	94.8	95.5	95.8	96.0	96.7	97.5	92.8	94.6	96.5
	0.3	0.6	0.7	0.4	0.1	0.7	0.8	2.7	1.9	2.0
	2.0	1.9	1.9	2.0	1.8	2.0	2.1			
公的固定資本形成	23.5	23.6	23.7	23.2	22.7	22.4	22.1	24.0	23.5	22.6
	1.0	0.5	0.4	-2.4	-1.9	-1.2	-1.4	-15.1	-1.9	-4.0
	-1.5	-0.7	0.0	-0.5	-3.4	-5.1	-6.8			
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
財貨・サービスの輸出	75.3	74.5	75.1	76.4	77.4	79.0	80.3	70.4	74.5	78.3
	2.7	-1.1	0.8	1.7	1.3	2.2	1.6	11.9	5.8	5.1
	7.6	4.8	5.7	4.3	2.8	6.2	7.0			
財貨・サービスの輸入	59.9	58.5	58.0	58.4	59.9	60.8	62.1	55.4	58.5	60.3
	3.9	-2.4	-0.9	0.9	2.5	1.4	2.1	9.4	5.5	3.1
	9.0	3.8	2.8	1.4	0.0	3.9	7.1			
国内総生産	547.1	548.8	554.4	556.0	556.4	558.7	560.0	533.9	548.8	557.8
	1.7	1.2	4.2	1.1	0.3	1.7	0.9	1.9	2.8	1.6
	0.4	0.3	1.0	0.3	0.1	0.4	0.2			
	2.9	3.1	2.6	2.1	1.7	1.8	1.0			

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算(%)、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。GDP項目の伸び率は、上段が前期比(%)、下段が前年同期比(%)である。ただし在庫投資は水準のみが示されている。

表3 国内総支出(名目)

兆円

	四半期							年度		
	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	2004	2005	2006
民間最終消費支出	289.8	291.2	290.9	291.5	292.6	293.7	294.6	285.8	290.2	293.1
	-0.3	0.9	0.6	0.2	0.5	-0.1	0.2	0.7	1.5	1.0
	0.0	0.4	1.1	1.5	2.3	1.2	0.8			
民間住宅	18.2	18.5	18.5	18.4	18.3	18.2	18.2	18.3	18.3	18.3
	1.5	1.9	-0.4	-0.2	-0.5	-0.5	-0.5	2.6	0.0	0.1
	-0.7	0.9	1.6	2.8	0.8	-1.6	-1.7			
民間企業設備	82.8	83.6	84.0	84.8	85.3	85.6	85.6	78.3	83.2	85.3
	0.4	1.0	0.5	1.0	0.6	0.3	0.1	3.8	6.3	2.5
	6.1	7.4	5.5	2.9	3.1	2.3	1.9			
民間在庫品増加	2.0	0.4	2.1	1.9	1.7	1.6	1.5	1.2	1.7	1.7
政府最終消費支出	91.0	91.5	91.9	92.4	92.7	93.5	94.4	89.5	91.2	93.3
	0.7	0.6	0.5	0.5	0.3	0.9	0.9	1.7	1.9	2.3
	1.8	1.4	2.4	2.3	1.9	2.2	2.6			
公的固定資本形成	23.0	23.1	23.2	22.7	22.2	21.9	21.6	23.3	23.0	22.1
	1.0	0.8	0.3	-2.4	-2.0	-1.4	-1.6	-14.5	-1.1	-4.1
	-0.7	-0.1	0.6	-0.3	-3.3	-5.4	-7.1			
公的在庫品増加	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
財貨・サービスの輸出	72.5	73.6	74.0	76.7	78.5	81.0	82.8	67.0	72.4	79.8
	4.1	1.5	0.6	3.7	2.4	3.1	2.2	11.0	8.0	10.1
	8.3	7.7	10.6	10.2	8.4	10.1	11.8			
財貨・サービスの輸入	67.2	68.1	68.4	68.8	70.1	71.1	72.5	58.1	66.7	70.6
	6.6	1.3	0.4	0.7	1.8	1.5	1.9	13.5	14.7	5.9
	16.3	15.0	15.1	9.1	4.3	4.5	6.0			
国内総生産	512.1	514.2	516.5	519.8	521.4	524.5	526.2	505.4	513.5	523.0
	0.7	1.6	1.9	2.5	1.2	2.4	1.3	0.8	1.6	1.8
	0.2	0.4	0.5	0.6	0.3	0.6	0.3			
	1.7	1.9	1.5	1.7	1.8	2.0	1.9			

表4 国内総支出（デフレーター）

2000年 = 100

	四半期							年度		
	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	2004	2005	2006
民間最終消費支出	95.9	96.2	95.7	95.8	95.8	95.9	95.9	96.5	96.0	95.8
	-0.1	0.3	-0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.5	-0.6	-0.1
	-0.5	-0.2	-0.4	-0.3	-0.1	-0.3	0.2			
民間住宅	98.6	98.8	98.8	98.7	98.7	98.6	98.5	98.0	98.7	98.6
	-0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.5	0.8	-0.1
	0.6	0.8	0.8	0.1	0.1	-0.2	-0.3			
民間企業設備	90.2	90.0	89.7	89.7	89.7	89.7	89.6	91.0	90.1	89.7
	-0.3	-0.2	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.1	-1.2	-1.0	-0.4
	-1.4	-1.1	-0.8	-0.8	-0.5	-0.3	-0.1			
政府最終消費支出	96.5	96.5	96.3	96.4	96.6	96.7	96.8	96.4	96.3	96.6
	0.4	0.0	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-1.0	-0.1	0.3
	-0.2	-0.5	0.4	0.4	0.1	0.2	0.5			
公的固定資本形成	97.8	98.0	97.9	97.9	97.8	97.7	97.5	97.1	97.8	97.7
	0.0	0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.7	0.7	-0.1
	0.8	0.6	0.6	0.1	0.0	-0.3	-0.4			
財貨・サービスの輸出	96.3	98.8	98.6	100.5	101.5	102.5	103.1	95.2	97.2	101.9
	1.3	2.6	-0.2	1.9	1.1	0.9	0.6	-0.8	2.1	4.8
	0.6	2.7	4.7	5.7	5.4	3.7	4.5			
財貨・サービスの輸入	112.2	116.4	117.9	117.7	117.0	117.0	116.8	104.8	114.0	117.1
	2.5	3.7	1.3	-0.2	-0.6	0.0	-0.2	3.8	8.7	2.8
	6.7	10.7	11.9	7.6	4.3	0.6	-0.9			
国内総生産	93.6	93.7	93.2	93.5	93.7	93.9	94.0	94.7	93.6	93.8
	-0.2	0.1	-0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	-1.1	-1.1	0.2
	-1.2	-1.2	-1.0	-0.4	0.1	0.2	0.9			

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期							年度		
	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	2004	2005	2006
鉱工業生産指数	100.8	101.6	101.8	102.2	101.8	102.2	102.0	100.7	101.3	102.1
	-0.3	0.8	0.2	0.4	-0.3	0.3	-0.1	4.6	0.6	0.7
	0.1	1.8	0.3	1.1	1.0	0.6	0.2			
労働力人口 万人	6662	6639	6616	6604	6605	6597	6598	6640	6644	6601
	0.1	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.3	0.1	-0.6
	0.2	0.3	-0.4	-0.8	-0.9	-0.6	-0.3			
就業者数 万人	6374	6353	6338	6332	6338	6337	6343	6333	6358	6337
	0.1	-0.3	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.4	-0.3
	0.6	0.6	0.0	-0.6	-0.6	-0.3	0.1			
雇用者数 万人	5401	5380	5367	5362	5367	5366	5371	5356	5388	5367
	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.6	-0.4
	0.9	0.6	0.3	-0.8	-0.6	-0.3	0.1			
完全失業率 %	4.3	4.3	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9	4.6	4.3	4.0
国内企業物価指数 2000 = 100	98.1	98.5	98.2	98.2	98.1	98.2	97.9	96.4	98.1	98.1
	0.7	0.4	-0.3	0.0	-0.1	0.0	-0.2	1.5	1.7	0.1
	1.6	1.8	1.7	0.8	0.0	-0.3	-0.3			
消費者物価指数 2000 = 100	97.8	98.5	98.0	98.2	98.1	98.5	98.5	98.0	98.0	98.3
	-0.2	0.7	-0.5	0.2	-0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3
	-0.3	0.0	0.4	0.3	0.3	0.0	0.5			

表6 金融

	四半期							年度		
	05Q3	05Q4	06Q1	06Q2	06Q3	06Q4	07Q1	2004	2005	2006
CDレート %	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
国債利回り %	1.30	1.54	1.46	1.64	1.69	1.76	1.71	1.51	1.38	1.70
貨幣供給量 兆円	706.8	713.8	718.5	720.9	723.6	731.1	737.0	700.4	718.5	737.0
	0.7	1.0	0.7	0.3	0.4	1.0	0.8	2.0	2.6	2.6
	1.8	2.4	2.6	2.7	2.4	2.4	2.6			
東証株価指数 2000 = 100	81.1	91.7	93.3	93.4	92.8	93.3	93.5	73.8	85.1	93.2
	9.0	13.0	1.8	0.1	-0.7	0.5	0.2	16.4	15.4	9.5
	11.2	28.1	23.1	25.6	14.4	1.7	0.2			
円ドル為替レート	111.2	116.5	114.2	111.9	109.6	107.3	105.0	107.5	112.4	108.5
	3.3	4.7	-2.0	-2.0	-2.1	-2.1	-2.1	-4.9	4.6	-3.5
	1.2	10.0	9.4	4.0	-1.5	-7.9	-8.1			

注：上段は水準、中段は前期比（%）、下段は前年同期比（%）である。

付表 主要月次統計1

[月次統計]	04/3Q 04/8M	04/9M	04/10M	04/4Q 04/11M	04/12M	05/1Q 05/1M	05/2M	05/3M	05/4M	05/2Q 05/5M	05/6M	05/7M	05/3Q 05/8M	05/9M	05/10M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	102.3	102.1	102.0	102.2	102.2	104.5	103.2	102.7	104.4	102.8	104.0	103.3	104.4	UN	UN
前月比(%)	-0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.0	2.3	-1.2	-0.5	1.7	-1.5	1.2	-0.7	1.1	UN	UN
前年同月比(%)	3.1	1.7	0.9	1.8	2.0	2.1	4.3	2.0	1.7	1.1	1.6	0.9	2.1	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2000=100)@	100.8	100.2	99.1	100.2	100.0	103.2	100.8	100.6	102.5	99.6	101.2	100.0	101.1	101.5	UN
前月比(%)	-0.3	-0.6	-1.1	1.1	-0.2	3.2	-2.3	-0.2	1.9	-2.8	1.6	-1.2	1.1	0.4	UN
前年同月比(%)	8.4	3.9	1.6	1.4	1.8	2.2	3.7	2.2	1.5	-0.9	0.2	-1.1	0.3	1.3	UN
A.03 同出荷指数(2000=100)@	102.5	102.6	102.0	102.3	102.0	104.3	101.3	102.0	104.8	101.7	104.0	102.4	104.7	103.9	UN
前月比(%)	-1.3	0.1	-0.6	0.3	-0.3	2.3	-2.9	0.7	2.7	-3.0	2.3	-1.5	2.2	-0.8	UN
前年同月比(%)	7.6	3.6	1.4	2.1	0.9	0.6	2.6	2.4	1.7	-1.7	0.6	-1.4	2.1	1.3	UN
A.04 在庫率指数(2000=100)@	97.0	97.4	96.9	96.7	94.9	96.0	100.4	98.4	97.3	100.2	96.2	103.1	98.9	101.3	UN
前月比(%)	90.0	91.5	90.5	90.8	89.5	91.4	92.6	92.3	92.3	92.4	92.2	92.7	93.7	94.5	UN
前年同月比(%)	2.0	1.7	-1.1	0.3	-1.4	2.1	1.3	-0.3	0.0	0.1	-0.2	0.5	1.1	0.9	UN
A.06 製造業稼働率指数(2000=100)@	102.7	102.2	102.2	103.0	101.6	104.8	103.0	101.8	106.2	103.8	104.4	102.7	103.1	103.2	UN
前月比(%)	0.2	-0.5	0.0	0.8	-1.4	3.1	-1.7	-1.2	4.3	-2.3	0.6	-1.6	0.4	0.1	UN
前年同月比(%)	7.1	4.1	2.4	2.4	1.4	2.0	4.5	2.3	3.9	1.6	2.3	0.2	0.4	1.0	UN
A.07 同生産能力指数(2000=100)	91.5	91.5	91.5	91.5	91.5	91.3	91.3	91.2	91.1	91.4	91.4	91.4	91.5	91.8	UN
前月比(%)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.3	UN
前年同月比(%)	-0.7	-0.7	-0.5	-0.5	-0.4	-0.2	-0.1	-0.4	-0.8	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.3	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	1080	1119	1064	1106	1064	1039	1056	1100	605	614	794	675	754	671	UN
前年同月比(%)	-18.2	-9.6	-23.3	-2.6	-9.4	-13.8	-12.6	-18.1	-49.1	-48.1	-29.5	-41.4	-30.2	-40.0	UN
A.09 企業倒産額(10億円)	599.2	417.8	680.4	357.2	896.8	598.5	808.3	560.6	338.1	584.4	439.5	417.4	328.1	550.8	UN
前年同月比(%)	-48.9	-63.0	-20.0	-64.6	97.9	32.0	-25.8	-57.2	-44.7	8.8	18.9	-31.0	-45.2	31.9	UN
A.10 有効求人倍率@	0.84	0.86	0.89	0.91	0.90	0.91	0.91	0.91	0.94	0.94	0.96	0.97	0.97	0.97	UN
A.11 失業率(%)@	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.7	4.5	4.4	4.4	4.2	4.4	4.3	4.2	UN
A.12 失業者数(万人)@	319	306	308	300	295	302	310	297	293	296	278	294	288	283	UN
前月差	-4	-13	2	-8	-5	7	8	-13	-4	3	-18	16	-6	-5	UN
前年同月差	-19	-37	-32	-40	-30	-27	-22	-20	-25	-12	-29	-29	-30	-24	UN
A.13 就業者数(万人)@	6344	6339	6324	6303	6320	6367	6339	6312	6353	6395	6360	6360	6353	6406	UN
前月差	21	-5	-15	-21	17	47	-28	-27	41	42	-35	0	-7	53	UN
前年同月差	34	23	15	-1	-1	40	15	-19	-2	46	44	37	10	68	UN
A.14 雇業者数(万人)@	5360	5353	5357	5344	5338	5352	5351	5357	5401	5428	5391	5370	5375	5456	UN
前月差	17	-7	4	-13	-6	14	-1	6	44	27	-37	-21	5	81	UN
前年同月差	36	25	30	3	-23	0	-2	2	21	41	45	28	15	101	UN
A.15 製造業(万人)	1092	1071	1060	1048	1052	1046	1040	1033	1028	1057	1071	1060	1086	1083	UN
前年同月差	-16	-18	-18	-37	-42	-21	-18	-17	-16	-9	-9	-38	-6	12	UN
A.16 平均給与総額(全産業：円)	290053	274873	276543	292277	604767	284934	274826	283831	282106	276908	469876	396482	286284	276733	UN
前年同月比(%)	-1.9	-2.6	-2.7	-0.3	-2.6	0.4	0.1	-0.4	0.6	0.6	1.7	1.2	-1.3	0.7	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	9.8	10.1	10.3	10.7	10.8	10.1	10.3	10.6	10.8	10.0	10.2	10.3	10.0	10.2	UN
前年同月比(%)	2.1	2.0	0.0	1.9	0.9	2.0	1.0	-0.9	1.9	1.0	2.0	1.0	2.0	1.0	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	302657	287624	297106	287400	345022	303266	274110	321432	319274	295967	283332	293839	299641	288978	UN
前年同月比(%)	0.4	-0.9	-1.4	-0.4	-3.2	0.5	-4.0	-0.1	-2.9	-1.8	-0.7	-4.0	-1.0	0.5	UN
前年同月比(%)	0.6	-1.0	-2.0	-1.3	-3.5	0.5	-3.7	0.0	-3.0	-2.0	-0.1	-3.7	-0.6	1.0	UN
B.02 小売業販売額(10億円)	10150	10167	10517	10584	12679	10666	9767	11549	10890	10551	10531	11123	10309	10182	UN
前年同月比(%)	-1.6	-0.3	-0.9	0.6	-1.0	2.4	-2.7	0.3	3.8	2.9	3.0	0.6	1.6	0.1	UN
B.03 乗用車新規登録台数(台)	291655	456044	350153	391204	371994	324991	440603	684537	329208	344590	417466	422354	290795	457952	344596
前年同月比(%)	9.4	7.5	-0.9	15.0	10.0	-1.1	-0.4	-1.9	8.9	7.9	8.3	-2.0	-0.3	0.4	-1.6
B.04 旅行取扱額(10億円)	594.1	524.7	522.4	473.2	443.9	362.6	401.1	486.2	437.7	446.5	477.6	531.1	596.6	UN	UN
前年同月比(%)	12.9	7.8	-0.4	3.0	-3.7	7.3	3.5	8.8	6.6	1.2	4.7	1.0	0.4	UN	UN
B.05 新設住宅着工(戸数)@	98975	103911	98887	96016	98782	108525	97789	97169	94874	100435	101816	111229	105924	103721	UN
前月比(%)	-3.7	5.0	-4.8	-2.9	2.9	9.9	-9.9	-0.6	-2.4	5.9	1.4	9.2	-4.8	-2.1	UN
前年同月比(%)	10.5	10.1	1.1	0.7	-2.0	6.6	0.3	-2.5	0.7	2.9	2.6	8.2	7.0	-0.2	UN
B.06 建築物床面積(居住：1000㎡)	9162	9705	9143	8338	8320	8109	7332	8164	8635	9163	9569	9953	9425	9328	UN
前年同月比(%)	9.2	9.1	0.2	-2.3	-4.6	7.5	-3.7	-3.5	-2.4	1.7	-1.0	2.2	2.9	-3.9	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1559.0	1657.0	1567.9	1432.1	1405.0	1420.9	1253.8	1397.2	1485.1	1574.8	1642.2	1726.8	1632.4	1579.6	UN
前年同月比(%)	8.7	10.0	1.1	-2.4	-5.4	7.4	-4.5	-8.2	-2.9	2.0	-0.2	4.2	4.7	-4.7	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	963.5	940.0	949.6	1055.5	980.4	965.6	1012.1	1031.1	1020.7	952.5	1058.5	1013.3	1095.9	985.9	UN
前月比(%)	4.5	-2.4	1.0	11.2	-7.1	-1.5	4.8	1.9	-1.0	-6.7	11.1	-4.3	8.2	-10.0	UN
前年同月比(%)	6.0	5.3	-9.4	15.0	-1.3	4.5	7.3	13.4	2.3	-2.9	5.1	9.9	13.7	4.9	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	721.4	734.7	754.1	747.3	746.4	606.3	683.5	732.9	703.9	701.1	735.5	757.2	778.2	UN	UN
前年同月比(%)	11.5	10.7	12.3	13.2	13.4	13.5	14.2	12.4	11.2	10.7	11.1	8.3	7.9	UN	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	600.4	1293.7	561.8	619.7	956.4	612.6	689.3	1859.3	513.2	549.3	826.7	581.5	608.7	1353.1	UN
前年同月比(%)	3.9	-1.6	-1.5	3.3	2.0	0.8	2.8	-1.3	-0.3	1.4	0.4	2.6	1.4	4.6	UN
B.11 公共工事請負金額(10億円)	1206.1	1358.8	1255.8	969.7	905.1	662.4	660.5	1598.3	1377.9	858.3	1303.0	1166.7	1204.2	1414.9	1237.9
前年同月比(%)	-2.6	-11.4	-22.4	-4.2	-14.6	-12.6	-3.2	-3.1	-11.3	-0.4	-4.7	-12.7	-0.2	4.1	-1.4
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1490.5	1718.8	1956.6	2086.5	2212.0	1727.0	1766.2	2052.4	1480.6	1099.6	1187.3	1304.2	1478.5	UN	UN
前年同月比(%)	-17.1	-14.2	-14.3	-11.2	-11.1	-13.6	-13.0	-5.9	-8.4	-4.0	-2.7	-1.6	-0.8	UN	UN
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	82.0	81.7	81.8	81.2	80.5	79.3	81.7	82.2	81.8	83.3	84.0	84.0	83.6	UN	UN
前月比(%)	-0.1	-0.4	0.1	-0.7	-0.9	-1.5	3.0	0.6	-0.5	1.8	0.8	0.0	-0.5	UN	UN
前年同月比(%)	-5.9	-4.7	-5.5	-4.2	-3.2	-4.6	-0.6	-0.4	-1.4	1.5	2.3	2.3	2.0	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	104.3	104.3	104.6	104.9	105.0	107.5	106.2	105.2	107.0	105.4	106.4	105.7	107.5	UN	UN
前月比(%)	0.2	0.0	0.3	0.3	0.1	2.4	-1.2	-0.9	1.7	-1.5	0.9	-0.7	1.7	UN	UN
前年同月比(%)	2.3	1.5	1.0	2.4	2.5	3.0	4.9	2.3	2.0	1.5	1.9	1.5	3.1	UN	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	106.7	106.4	105.7	105.8	105.8	106.5</									

付表 主要月次統計2

[月次統計]	04/3Q	04/4Q	05/1Q	05/2Q	05/3Q	05/4Q	05/5Q	05/6Q	05/7Q	05/8Q	05/9Q	05/10Q			
	04/8M	04/9M	04/10M	04/11M	04/12M	05/1M	05/2M	05/3M	05/4M	05/5M	05/6M	05/7M			
C. 景気動向指数：															
C.01 先行指数(%)	62.5	33.3	25.0	33.3	41.7	54.2	16.7	41.7	37.5	41.7	66.7	45.5	100.0	50.0	UN
C.02 一致指数(%)	86.4	36.4	9.1	36.4	27.3	100.0	36.4	72.7	54.5	63.6	100.0	30.0	80.0	55.6	UN
C.03 遅行指数(%)	58.3	100.0	66.7	83.3	66.7	83.3	58.3	58.3	83.3	83.3	83.3	40.0	80.0	25.0	UN
D. 金融市場：															
D.01 円対ドル(100円@)	109438	110075	110051	110553	109108	110215	109271	109684	110856	110925	110167	110376	110602	111826	113148
前月比(%)	0.6	0.6	0.0	0.5	-1.3	1.0	-0.9	0.4	1.1	0.1	-0.7	0.2	0.2	1.1	1.2
前年同月比(%)	4.5	4.5	4.1	4.8	4.7	4.0	1.2	2.0	3.1	2.2	1.7	1.4	1.1	1.6	2.8
D.02 3ヵ月平均	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001
D.03 CD新発気配率(3ヵ月物-%)	0.185	0.179	0.171	0.158	0.155	0.174	0.176	0.172	0.150	0.148	0.148	0.148	0.144	0.145	0.161
D.04 債券指標総額(%)	1.637	1.502	1.488	1.466	1.395	1.362	1.490	1.435	1.309	1.263	1.233	1.251	1.410	1.369	1.527
D.05 円対ドル・キャブ(%)	1.636	1.501	1.487	1.465	1.394	1.361	1.489	1.434	1.308	1.262	1.232	1.250	1.409	1.368	1.526
D.06 日経平均(225種:円)	10989.3	11079.4	11012.9	10973.0	11061.3	11394.8	11780.5	11810.6	11395.6	11082.4	11402.7	11716.9	12205.0	12979.4	13392.8
前月比(%)	11.2	4.0	2.8	7.5	7.4	4.6	10.8	3.2	-4.7	0.3	-1.1	2.9	11.1	17.1	21.6
E-1. 物価：															
E.01 企業物価(国内総合:2000=100)	96.5	96.7	96.7	96.8	96.7	96.4	96.5	96.8	97.5	97.4	97.3	97.9	98.1	98.3	98.5
前月比(%)	0.0	0.2	0.0	0.1	-0.1	-0.3	0.1	0.3	0.7	-0.1	-0.1	0.6	0.2	0.2	0.2
前年同月比(%)	1.7	1.9	2.1	2.1	1.9	1.4	1.3	1.4	1.9	1.8	1.4	1.5	1.7	1.7	1.9
E.02 企業物価(資本財:2000=100)	86.5	86.3	86.2	85.7	85.5	85.2	85.2	85.2	85.3	84.9	85.0	85.1	85.0	84.9	85.0
前月比(%)	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6	-0.2	-0.4	0.0	0.0	0.1	-0.5	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1
前年同月比(%)	-2.3	-2.2	-1.7	-2.2	-2.2	-2.4	-2.2	-2.2	-1.7	-2.4	-2.0	-1.7	-1.7	-1.6	-1.4
E.03 企業物価(サービス価格:2000=100)	93.3	93.5	93.9	93.9	93.7	92.7	93.1	93.7	93.5	93.1	93.2	93.1	92.6	92.9	UN
前月比(%)	-0.5	0.2	0.4	0.0	-0.2	-1.1	0.4	0.6	-0.2	-0.4	0.1	-0.1	-0.5	0.3	UN
前年同月比(%)	-0.3	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.9	-0.6	-0.8	-0.4	-0.5	-0.4	-0.7	-0.8	-0.6	UN
E.04 交易条件(製造業:2000=100)	96.2	96.1	96.2	96.0	96.2	96.1	95.6	95.4	93.7	93.8	93.8	93.0	93.0	92.6	UN
前月比(ポイント)	-0.2	-0.1	0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.5	-0.3	-1.6	0.1	0.0	-0.8	0.0	-0.4	UN
前年同月比(ポイント)	-3.2	-3.1	-3.0	-2.9	-2.1	-2.0	-2.2	-2.3	-3.2	-2.8	-2.9	-3.4	-3.2	-3.5	UN
E.05 住宅工事費(円/K) (2000=100)	98.4	98.8	99.2	99.5	99.5	98.3	98.8	99.1	99.4	98.8	99.3	99.4	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.6	0.4	0.4	0.3	0.0	-1.2	0.5	0.3	0.3	-0.6	0.5	0.1	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.0	0.8	1.0	1.5	1.2	0.7	0.4	0.1	0.5	1.0	0.3	0.4	UN	UN	UN
E.06 公共工事費(円/K) (2000=100)	98.3	98.8	99.2	99.6	99.6	98.3	99.0	99.3	99.7	99.1	99.6	100.1	UN	UN	UN
前月比(%)	-0.5	0.5	0.4	0.4	0.0	-1.3	0.7	0.3	0.4	-0.6	0.5	0.5	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.0	0.9	1.3	1.8	1.5	0.9	0.9	0.6	1.2	1.6	0.9	1.3	UN	UN	UN
E.07 輸出物価(円/K) (2000=100)	97.9	97.9	98.0	96.1	95.5	94.9	96.3	96.9	97.9	96.6	97.1	98.8	98.4	98.5	100.4
前月比(%)	0.9	0.0	0.1	-1.9	-0.6	-0.6	1.5	0.6	1.0	-1.3	0.5	1.8	-0.4	0.1	1.9
前年同月比(%)	-1.1	1.0	4.3	2.5	1.8	0.6	1.0	0.4	3.5	-1.3	0.8	1.9	0.5	0.6	2.4
E.08 輸出物価(円/K) (2000=100)	93.0	93.1	93.5	93.6	93.3	93.4	93.8	94.0	93.9	93.3	93.1	93.0	93.1	93.0	92.8
前月比(%)	0.4	0.1	0.4	0.1	-0.3	0.1	0.4	0.2	-0.1	-0.6	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2
前年同月比(%)	2.9	3.1	3.7	3.8	3.3	2.4	2.0	1.8	2.5	1.5	1.2	0.4	0.1	-0.1	-0.7
E.09 輸入物価(円/K) (2000=100)	106.8	108.4	107.5	106.1	104.5	103.7	106.6	108.5	116.4	115.8	115.8	120.7	120.8	123.0	127.2
前月比(%)	1.1	1.5	-0.8	-1.3	-1.5	-0.8	2.8	1.8	7.3	-0.5	0.0	4.2	0.1	1.8	3.4
前年同月比(%)	5.3	8.8	11.7	9.5	7.4	5.7	7.6	7.0	13.9	9.0	9.5	14.3	13.1	13.5	18.3
E.10 輸入物価(円/K) (2000=100)	103.0	104.7	104.6	106.2	105.2	105.1	106.7	108.2	114.5	114.5	113.2	115.3	116.2	118.1	118.8
前月比(%)	0.5	1.7	-0.1	1.5	-0.9	-0.1	1.5	1.4	5.8	0.0	-1.1	1.9	0.8	1.6	0.6
前年同月比(%)	11.0	12.2	11.9	12.5	10.3	8.2	9.0	9.5	13.6	13.4	10.3	12.5	12.8	12.8	13.6
E.11 原油価格(円/K)	26170	28506	27686	28108	25963	25052	26848	28071	32687	34134	33556	37067	38946	41135	UN
前月比(%)	4.2	8.9	-2.9	1.5	-7.6	-3.5	7.2	4.6	16.4	4.4	-1.7	10.5	5.1	5.6	UN
前年同月比(%)	22.8	32.3	41.3	38.8	25.4	20.6	26.2	29.8	46.1	43.0	29.4	47.6	48.8	44.3	UN
E-2. 物価：															
E.12 消費者物価(総合:2000=100)	98.0	98.3	98.8	98.6	98.1	97.6	97.4	97.7	97.9	98.2	97.7	97.6	97.7	98.0	UN
前月比(%)	0.1	0.3	0.5	-0.2	-0.5	-0.5	-0.2	0.3	0.2	0.3	-0.5	-0.1	0.1	0.3	UN
前年同月比(%)	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	UN
E.13 消費者物価(商品:2000=100)	95.2	96.3	97.4	97.5	96.5	95.9	95.5	95.9	96.1	96.5	95.6	95.1	94.9	95.8	UN
前月比(%)	-0.2	1.2	1.1	0.1	-1.0	-0.6	-0.4	0.4	0.2	0.4	-0.9	-0.5	-0.2	0.9	UN
前年同月比(%)	-0.2	0.1	1.1	2.0	0.7	0.3	-0.1	0.2	0.3	0.5	-0.7	-0.3	-0.3	-0.5	UN
E.14 消費者物価(サービス:2000=100)	100.9	100.3	100.2	99.7	99.9	99.5	99.4	99.7	99.7	99.9	99.9	100.1	100.6	100.2	UN
前月比(%)	0.4	-0.6	-0.1	-0.5	0.2	-0.4	-0.1	0.3	0.0	0.2	0.0	0.2	0.5	-0.4	UN
前年同月比(%)	-0.3	-0.2	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.4	-0.3	-0.1	UN
E.15 消費者物価(東京:2000=100)	97.3	97.4	97.9	97.8	97.4	96.7	96.6	96.9	97.0	97.3	96.9	96.8	96.8	96.8	96.9
前月比(%)	0.2	0.1	0.5	-0.1	-0.4	-0.7	-0.1	0.3	0.1	0.3	-0.4	-0.1	0.0	0.0	0.1
前年同月比(%)	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.7	-0.3	-0.5	-0.6	-1.0
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	105.1	106.3	104.9	105.6	106.8	105.1	107.2	107.8	106.4	106.3	107.0	108.3	108.6	109.6	112.9
前月比(%)	0.6	1.1	-1.3	0.6	1.2	-1.6	2.0	0.5	-1.3	0.0	0.6	1.2	0.3	1.0	3.1
前年同月比(%)	24.9	25.6	18.6	20.3	18.9	13.1	9.2	4.9	3.6	1.3	3.3	3.6	3.3	3.1	7.7

付表 主要月次統計3

[月次統計]	04/ 3Q	04/ 3Q	04/ 3Q	04/ 4Q	04/ 4Q	04/ 4Q	05/ 1Q	05/ 1Q	05/ 1Q	05/ 2Q	05/ 2Q	05/ 2Q	05/ 3Q	05/ 3Q	05/ 3Q
	04/8M	04/9M	04/10M	04/11M	04/12M	05/1M	05/2M	05/3M	05/4M	05/5M	05/6M	05/7M	05/8M	05/9M	05/10M
F. 国際収支：															
F.01 貿易収支(10億円)	530.2	1058.6	828.1	488.2	995.5	-17.8	1087.8	1054.8	739.7	319.2	759.2	710.7	34.1	UN	UN
F.02 貿易収支(10億円)	781.8	1416.1	1370.2	761.0	1306.3	332.3	1224.5	1179.4	1118.5	437.0	982.1	1044.8	233.0	UN	UN
前年同月比(%)	-17.8	10.0	8.3	-34.5	0.6	-50.1	-20.9	-12.0	-11.7	-61.5	-26.7	-23.4	-70.2	UN	UN
F.03 財輸出(10億円)	4572.5	5186.0	5212.6	4916.4	5122.7	4213.6	4613.8	5510.6	5243.5	4576.7	5228.0	5293.2	4974.4	UN	UN
前年同月比(%)	11.5	11.9	11.7	13.4	8.5	3.3	1.4	6.5	7.5	1.7	3.7	4.6	8.8	UN	UN
F.04 財輸入(10億円)	3790.7	3769.9	3842.4	4155.4	3816.3	3881.3	3389.3	4331.2	4125.1	4139.7	4245.9	4248.4	4741.5	UN	UN
前年同月比(%)	20.3	12.6	13.0	30.9	11.4	13.7	12.9	13.0	14.2	23.1	14.7	14.9	25.1	UN	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-251.6	-357.5	-542.1	-272.8	-310.8	-350.1	-136.7	-124.6	-378.8	-117.8	-222.9	-334.1	-198.9	UN	UN
F.06 運輸	-99.0	-115.5	-95.6	-110.6	-92.7	-81.8	-61.7	-65.7	-50.4	-34.1	-10.3	-41.3	-27.8	UN	UN
F.07 旅行	-282.2	-299.7	-261.8	-265.2	-259.2	-253.9	-212.4	-246.8	-183.9	-207.9	-222.4	-221.9	-273.5	UN	UN
F.08 その他	129.6	57.6	-184.7	103.1	41.0	-14.4	137.5	187.9	-144.5	124.2	9.8	-70.9	102.4	UN	UN
F.09 所得収支(10億円)	967.9	759.2	593.9	833.5	664.9	868.9	1028.8	1027.5	979.1	1130.2	379.2	975.2	1245.5	UN	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-57.0	-73.2	-80.6	-89.5	-50.0	-73.2	-37.2	-279.0	-112.2	-56.3	-43.5	-36.1	-63.7	UN	UN
F.11 経常収支(10億円)	1441.1	1744.6	1341.5	1232.3	1610.3	777.8	2079.5	1803.3	1606.6	1393.1	1095.0	1649.8	1215.9	UN	UN
前年同月比(%)	1.9	9.3	7.8	-17.4	34.6	-27.9	-3.3	-2.1	3.9	-18.6	-14.6	0.8	-15.6	UN	UN
F.12 資本収支(10億円)	-1865.2	-863.9	-608.6	-1338.1	302.5	-811.5	-1818.1	-1756.0	-663.1	-745.6	-1089.1	-1768.2	-586.8	UN	UN
F.13 直接投資	-264.1	-303.0	-99.5	-359.0	-390.9	-246.0	-266.2	-100.1	-333.5	-199.0	-298.8	-227.5	-548.6	UN	UN
F.14 証券投資	-91.8	-6397.4	4522.5	-2199.4	2022.9	3016.2	655.0	-5560.1	4337.9	-1016.5	-1018.9	-381.0	-363.2	UN	UN
F.15 その他投資	-1578.8	5789.2	-5179.9	1154.1	-1354.8	-3577.3	-2258.3	3904.7	-4819.7	417.9	42.1	-1256.9	244.7	UN	UN
F.16 その他資本収支	-9.0	-47.0	-28.0	-32.0	-127.0	-40.0	-14.0	-69.0	-7.0	-48.0	-16.0	-10.0	-13.0	UN	UN
F.17 為替レート(平均:円/ドル)	110.4	110.0	108.9	104.9	103.8	103.2	104.5	105.4	107.4	106.9	108.6	111.9	110.7	111.1	114.8
前年同月比(%)	0.9	-0.3	-1.0	-3.7	-1.0	-0.6	1.2	0.8	1.9	-0.4	1.6	3.0	-1.1	0.3	3.4
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	572.9	1213.2	1154.1	597.3	1133.2	193.9	1089.7	1118.8	958.0	292.8	868.5	868.8	112.5	957.0	UN
前年同月比(%)	-26.4	10.5	7.9	-39.7	1.0	-60.3	-21.9	0.0	-10.9	-68.7	-23.9	-23.0	-80.4	-21.1	UN
G.02 対米圏(10億円)	474.4	680.4	610.3	614.8	663.7	468.8	675.9	677.5	633.5	510.4	637.7	649.5	485.4	712.2	UN
前年同月比(%)	0.2	10.3	-1.7	12.2	18.9	-4.6	12.3	17.3	14.8	4.1	11.0	2.0	2.3	4.7	UN
G.03 対アジア(10億円)	535.6	666.7	686.6	372.2	703.5	168.0	539.7	651.8	628.7	353.5	619.2	674.9	408.2	694.2	UN
前年同月比(%)	-0.5	36.9	30.6	-27.6	-2.8	-28.9	-31.4	-3.5	-5.5	-40.4	-16.6	-10.0	-23.8	4.1	UN
G.04 対EU(10億円)	204.4	327.7	332.6	224.2	343.5	144.5	328.2	310.6	305.6	174.0	246.3	264.0	145.2	327.7	UN
前年同月比(%)	17.6	39.0	34.6	14.1	40.0	-26.6	8.3	11.4	10.4	-27.2	-11.9	7.2	-29.0	0.0	UN
G.05 輸出(10億円)	4785.5	5445.8	5472.0	5155.2	5394.6	4412.3	4846.7	5776.1	5606.2	4796.1	5478.1	5536.9	5220.6	5925.3	UN
前年同月比(%)	10.5	12.1	11.7	13.4	8.8	3.2	1.7	6.1	7.8	1.4	3.6	4.3	9.1	8.8	UN
G.06 対米圏(10億円)	1028.0	1233.5	1231.6	1183.4	1183.6	976.2	1146.7	1291.8	1223.9	1078.5	1263.2	1251.3	1114.2	1305.2	UN
前年同月比(%)	2.7	5.5	3.2	8.6	6.1	-1.6	6.4	6.5	7.0	3.4	5.2	4.3	8.4	5.8	UN
G.07 対アジア(10億円)	2401.0	2654.7	2621.1	2465.4	2626.8	2127.9	2245.2	2775.6	2675.9	2349.4	2683.2	2696.4	2634.0	2884.2	UN
前年同月比(%)	13.9	19.2	12.4	14.0	7.4	7.8	0.9	5.6	7.3	1.5	3.2	2.5	9.7	8.6	UN
G.08 対中国(10億円)	643.4	704.4	737.8	671.5	724.1	562.7	576.4	735.6	681.1	642.9	732.9	764.5	757.4	806.1	UN
前年同月比(%)	13.2	19.6	20.0	21.7	8.6	13.4	-2.3	5.8	4.0	0.0	2.2	6.6	17.7	14.4	UN
G.09 対EU(10億円)	727.2	810.3	848.1	802.8	866.5	690.6	774.1	893.6	856.5	706.6	752.1	786.1	721.6	838.3	UN
前年同月比(%)	15.5	13.8	16.4	18.6	15.9	-2.2	2.3	2.1	13.0	-3.2	-6.3	1.0	-0.8	3.5	UN
G.10 一般機械(10億円)	999.7	1088.7	1126.7	1043.1	1136.9	902.4	1006.4	1233.0	1142.2	1003.1	1138.7	1140.5	1041.8	1159.3	UN
前年同月比(%)	13.6	17.4	14.7	15.9	10.5	11.0	2.2	6.8	6.3	5.4	1.9	2.0	4.2	6.5	UN
G.11 電気機器(10億円)	1139.2	1309.8	1318.0	1183.1	1191.7	956.5	1039.3	1239.0	1213.9	1030.1	1179.4	1233.9	1196.6	1355.7	UN
前年同月比(%)	6.2	10.9	8.0	5.9	0.8	-1.2	-5.1	-4.4	-1.3	-9.1	-6.3	-1.3	5.0	3.5	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	997.0	1290.1	1236.2	1231.3	1220.5	1051.7	1187.6	1348.7	1276.8	1082.8	1281.5	1258.3	1111.0	1374.9	UN
前年同月比(%)	7.4	3.4	10.5	11.4	6.9	-4.1	1.6	8.4	11.7	-0.7	8.0	4.7	11.4	6.6	UN
G.13 輸出数量(2000=100)	106.4	119.7	118.5	111.0	117.2	93.9	103.6	124.3	116.7	103.9	117.2	117.9	108.5	121.1	UN
前年同月比(%)	11.1	11.5	4.4	5.3	2.7	-3.1	-4.2	1.1	-1.4	-2.4	0.5	-0.8	2.0	1.2	UN
G.14 輸入(10億円)	4212.5	4232.6	4318.0	4557.9	4261.4	4218.4	3757.0	4657.3	4548.2	4503.3	4609.6	4668.1	5108.1	4968.3	UN
前年同月比(%)	18.6	12.5	12.7	28.1	11.1	11.4	11.4	7.7	12.8	18.7	11.1	11.7	21.3	17.4	UN
G.15 対米圏(10億円)	553.6	553.1	621.3	568.6	519.9	507.3	470.8	614.3	590.4	568.1	625.5	601.8	628.8	592.9	UN
前年同月比(%)	4.9	0.0	8.5	5.0	-6.7	1.4	-1.1	-3.4	-0.3	2.7	-0.1	6.9	13.6	7.2	UN
G.16 対アジア(10億円)	1865.4	1988.1	1934.5	2093.2	1923.3	1959.9	1705.4	2123.8	2047.2	1995.9	2063.9	2021.5	2225.8	2189.9	UN
前年同月比(%)	18.9	14.3	7.2	27.0	11.7	12.8	18.5	8.8	11.9	15.9	11.1	7.4	19.3	10.2	UN
G.17 対中国(10億円)	850.0	943.6	906.8	999.7	918.3	938.6	780.6	1017.6	1011.1	908.1	969.0	947.9	1045.4	1055.9	UN
前年同月比(%)	21.4	17.5	9.4	33.7	17.8	18.2	31.9	11.3	17.8	19.0	16.6	12.4	23.0	11.9	UN
G.18 対EU(10億円)	522.8	482.6	515.5	578.6	523.0	546.1	446.0	583.1	550.9	532.7	505.8	522.2	576.4	510.6	UN
前年同月比(%)	14.7	1.4	7.1	20.4	4.1	7.2	-1.7	-2.2	14.4	8.5	-3.3	-1.8	10.3	5.8	UN
G.19 原料品(10億円)	261.4	257.1	252.1	263.4	247.1	269.7	227.6	273.1	281.2	288.2	291.3	274.4	328.7	281.7	UN
前年同月比(%)	15.9	17.6	11.9	41.9	10.7	12.0	14.5	4.9	6.5	8.3	5.8	-0.3	25.8	9.6	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	998.7	932.3	976.2	1038.2	1030.3	951.7	914.2	1071.7	1040.9	1114.4	1119.7	1198.6	1384.7	1393.3	UN
前年同月比(%)	33.3	29.0	44.0	55.8	24.8	19.6	21.3	28.1	24.9	50.8	34.5	33.7	38.6	49.4	UN
G.21 製造薬品(10億円)	2521.5	2637.6	2651.2	2764.5	2524.4	2578.9	2242.2	2866.3	2719.2	2607.4	2731.4	2719.0	2918.4	2854.0	UN
前年同月比(%)	15.4	9.6	7.2	20.9	7.7	9.3	8.9	3.6	11.2	11.0	5.9	7.1	15.7	8.2	UN
G.22 輸入数量(2000=100)	113.2	114.2	116.5	124.7	118.8	116.4	100.6	126.1	117.7	114.1	116.7	115.1	123.6	118.5	UN
前年同月比(%)	13.1	3.7	0.6	14.6	2.8	2.5	4.5	1.6	-0.5	8.7	2.0	-0.6	9.2	3.8	UN

注)印は季節調整済みデータ、UNは未発表データ。